

小島正憲

中国国务院弁新聞公室は、5/04、インターネットの情報管理、つまり監視を強化するために、傘下に国家インターネット情報弁公室を創設したと発表した。新組織は、IP アドレスの配分やドメイン名の登録管理、ウェブサイトの登録などについての監督、違法なサイトを調査、処罰する権限を与えられているという。また中国国防省は、5/25、インターネットの安全防護水準を上げるため、「ネット藍軍」と呼ばれる組織を人員解放軍に創設したことを明らかにした。そのような中で、5/19、中国で「ネット検閲の父」と呼ばれている北京郵電学院の方濱興学長が、武漢大学で講演を行っているときに、学生から生卵と靴を投げつけられるという事件も起きた。このタイミングに合わせたように、最近、中国のネット事情を分析した本が数冊刊行されている。今回はそれらを中心に紹介する。

1. 「ネット大国中国」 2. 「中国ネット革命」 3. 「中国ネット最前線」 4. 「自壊する中国」 5. 「蒋介石が愛した日本」

### 1. 「ネット大国中国」 遠藤誉著 岩波新書 4月20日

副題:「言論をめぐる攻防」 帯の言葉:「4. 5億人の“網民”の力とは ネットは“民主化”を実現するのか？」

遠藤誉氏は、はじめにで「チュニジアから始まった民主化革命は、エジプト、リビアなど中東イスラム圏の専制政治国家を次から次へと伝播し、世界を驚かせた。注目すべきは、長期にわたって続いた独裁体制を倒したのは武力ではなく、インターネットだったということである」と書き、ネットの強大な力を評価している。しかしながらこの影響が中国にも及び、「4億5千万人に及ぶ中国の網民が、横につながってネットパワーを発揮し、ネット空間において第2の天安門事件を起こしてリアル空間に飛び出す勇気を与えるのではないか」という、日本を始めとした西側諸国の“期待”は、少なくとも中国茉莉花革命に関しては裏切られるにちがいない、「中国茉莉花革命」は成功しない。いやそもそも成立しない」と予測している。

遠藤氏は最終章で、予想通り「中国茉莉花革命は不調に終わった」と書き、「そもそも今の中国で“革命”という形での民主化運動が生まれ政府転覆に民衆が立ち上がることはあり得ない」と主張している。そしてその論拠として、中国高官や若者たちの言葉を次のように紹介している。

- ・ソ連崩壊から中国が学んだものは、「社会主義国家体制を維持するためには経済強国にならなければならない」と言う教訓だ。そして今や、中国は世界第2の経済大国になった。これを倒して、現政権の代わりにこの中国を統治し持続的発展を実現できる他の党が準備されているだろうか。中国人民はそれがわからないほど愚かではない。
- ・中国は「一人の人間による専制」を長く続けないように、国家主席は最長2期とした「集団指導体制」を敷いている。中国共産党政治局常務委員の中では、対立意見もよくあり、それが「独裁」を回避させている。この点で中東の独裁国家とは大きく異なっている。
- ・民主化で金持ちになれるなら、民主化も悪くないかもしれない。しかしその可能性は低く、みんなが貧乏になるぐらいが関の山だと思ふ。
- ・貧富の差や不平等は不満だが、改革開放前に比べたら全体的に裕福になっている。中国人であることに誇りを待たせてくれたから、その政権を倒そうとは思わない。

私もこの遠藤氏の主張と、同じ見解である。ただしそれは中国政府が中国人民に、「中国は大国」、あるいは「チャイニーズドリーム」の幻想を与え続けている期間のみであって、「バラマキ行政」ができなくなったとき、あるいは「バブル経済」が崩壊したときは、それが政権の転覆につながる可能性は大であると考えている。この点については遠藤氏も、「中国共産党は体制を維持するために経済発展を重視しているが、必ずどこかで経済成長はピークを迎えて、減衰するときに来るだろう。そのときにどうするのか。今回の取材の結果は“いつか来るべき危機”を予感させるのに十分であった」と書いている。

この本で遠藤氏は、グーグル撤退、ネットの力などについての詳細な分析を試みている。その中で中国政府がネット上に「意見領袖」という層を育成していることを、「これは驚くべき事である。管理・監督あるいは検閲から、意見領袖を通じて世論を誘導する方向に持って行こうという方針転換。抑圧ではなく、精神のコントロールと、ネットの匿名性を活かした“偽のネット世論”を形成して、“中国の庶民の世論”として位置づけるという作戦なのである」と書いている。また尖閣諸島問題に関して、ネット上で展開された論議と、それにより政府がかなり影響を受けた姿なども、書き込まれている。

遠藤氏は社会科学院情報化研究センターの「中国網状報告」に、「ネットはやがて“言論の自由”、“社会の平等”と“政治の公開”を可能にする」という文言があることを紹介し、「こういった考え方はいま、中国のネット界ではかなり普遍的なコンセンサスを得つつあり、“半直接民主”および“参画型民主”を特徴とする“ネット民主”は“中国式民主”実現への漸近的役割を果たしているという論理が支配的である」と述べている。

## 2. 「中国ネット革命」 石平著 海竜社 5月28日

帯の言葉：「中国で、ジャスミン革命は起こるのか？」

石平氏は、「2011年に入ってから勃発したチュニジアやエジプトでの革命によって、“革命の利器”としてネットの力は見事に証明された。特にエジプトの場合、1月25日から始まった民衆の反乱が、わずか18日間で30年間も続いた独裁政権を倒したという実績は、独裁体制というものの意外な脆弱性を示したと同時に、インターネット時代の新しい“革命戦略”の見本を提供してくれた」と書き、「いずれインフレによる物価の高騰がさらに進み、あるいは不動産バブルの崩壊に伴う経済の破綻が生じた時には、散発的な騒乱や暴動もやがて民衆による広範囲の大反乱に発展して、チュニジアとエジプトで見られたのと同じ光景が再現されるのではないかと、元中国人の筆者としては、そう思い、かつ期待もしている」、「ネットでの連帯による反乱となれば、独裁政権が事態を把握して対策を取る前に、反乱はあっという間に燃え広がり、見る見るうちに政権の対応可能な範囲を超えた大規模な民衆運動となって、独裁政権を一気に窮地に追い込むことができるのだ。今回の“エジプト18日革命”が示したものはまさにそれである」、「中東革命を例にとった、このような“新型革命”への考察を踏まえて、現在、世界最大の独裁国家である中国に目を転じてみると、今の中国もまさに、次のチュニジア、次のエジプトとなる可能性が最も高い国となっているのではないかと思う。というのも、今の中国の国内状況とその直面している国内諸問題は、革命が起きる前のチュニジアやエジプトと状況がよく似ているからである」と書き、「中国にもいよいよ革命の時代が訪れようとしている」と主張している。

この石平氏の主張は、上掲の遠藤氏のものとは、ネットの影響力を高く評価する点では同じでも、結論はかなり違う。私は実際には、中国人民が「改革開放の果実を味わっている間」は、現状の転覆を望まないと思っている。したがって「いよいよ革命の時代が訪れる」という事態は、石平氏の希望的観測に過ぎないと思っている。

石平氏はネット上で、腐敗を暴かれた共産党幹部が失墜していく例をたくさん取り上げ、結果として汚職幹部たちが疑心暗鬼に陥っていると書いている。さらにネット論壇に登場している有名人たちを紹介しているが、彼らはいずれも反骨精神たくましく、上掲の遠藤氏の言う「意見領袖」とは思えない。しかしネット上では、一般社会で日常的に起きているミクロの問題については華々しく議論が行われているが、政策などマクロ面での提言は少ないし、盲点を鋭く突くようなものはほとんどない。結果としてこれが世論誘導になっているような気が、私にはする。

また石平氏は東日本大震災に際して、中国ネット世論上で起きた「日本同情論」を紹介し、それを「中国ネット世論の地殻変動」と書いている。

## 3. 「中国ネット最前線」 北海道大学東アジアメディア研究センター・渡辺浩平編著 蒼蒼社 1月5日

副題：「“情報統制”と“民主化”」 帯の言葉：「中国人の本音はインターネットでわかる！」

編者の渡辺浩平氏は、序で「なぜインターネットか」と題し、「ネットの持つ管理の難しさゆえ、ネットは民意をかなりの程度反映するメディアとなったからである。つまり、中国の人々がいま何を考えているのか、ネットを通じて理解できるのである」、「ネット世論が政策決定に影響している」と書き、「ネット世論の背後には、権力が狼狽することを楽しむ庶民感覚を含めて、人々の理性化できない情念や怨念が横たわっている」と述べている。しかしこのネット世論が、民衆に社会を転覆させるような行動を起こさせるに至るかどうかにについては、言及していない。

著者の一人の高井潔司氏は、「いまや中国当局はネットを巧みに管理できる立場に立ちつつある。反体制の人々をも利用して、中国の“インターネット民主主義”が、西側のブルジョワ民主主義よりも優れた民主主義と主張するところまで来ている。まさに“官民の良好なコミュニケーション”を演出する“ビッグブラザー”の誕生とも言えるかもしれない」と書いている。これは傾聴に値する見解である。

安江伸夫氏は、尖閣諸島事件での日中双方のネット世論の状況を詳細に分析しながら、「ネットは民衆にとっても当局にとっても、伝統メディアにはない社会的機能を補完しているのである。すなわち社会にある不満を共有し、情報発信の大衆化に貢献し、当局に改善を促す。権力の腐敗を追及する。災害や事件、経済の動向を報じ民衆に警戒を促す、といった機能である。今の中国では当局が民衆の声をある程度聞きながら政治を行っていく時代になっている」と書き、「彼らのこの声を、次はいかにして中国が実際の行動に結び付けて行けるかどうかである。だが、彼らが置かれている環境は厳しい。…日本の社会には、彼らを支援するという使命があるはずである。そのためには、中国の民衆の不満をそらす。反日デモに走らせる。巡り巡って日本の右派を勢いづける。という悪循環を絶ちたいものである。我々は少なくとも中国のネット世論と共産党の硬直化したメカニズムを知るべきであろう」と書いている。これまた鋭い指摘である。

古畑康雄氏は、「一部のオピニオンリーダー(意見領袖)のツイッターのフォロワー(意見をチェックする人)の数は万を超え、ネットユーザーに対する強力な影響力や扇動力を持っている」と分析し、「彼らを中心にした世論形成層の活躍が、様々な社会の不正の告発につながった」として、「山西省のレンガ工場での強制労働事件」などを上げている。私もこの意見には賛成であるが、私はこのレンガ工場での強制労働事件におけるもっとも重要な問題は、それらの工場がほとんど無許可営業つまりモグリであったことであると考えている。ところが当時、その角度からこの事件を取り上げたネットは

皆無であり、ほとんどが悲惨な奴隷労働というマイクロな面に集中し、中国には多数のモグリ工場が公然と存在している実態こそが問題であるというマクロの視点をかき消してしまっていた。私はこれがまさに「意見領袖」の役割ではないかと思っている。また今年に入ってやっと人手不足問題がメディアやネットで騒がれ始めたが、一人っ子政策やミスマッチなどにその原因をもとめるものばかりで、無数のモグリ工場に人手が吸収され尽くしているという論はまったくなかった。この深刻な事態にだれも気付いていないのである。否、話題に浮上しないので気付かされていないという方が本当かもしれない。つまりマクロ面からの本質を突く議論を封じておいて、「意見領袖」たちがマイクロ面をかまびすしく論じているということなのである。

なお古畑氏の「ネットからの中国情報の獲得法」は、たいへん参考になる。今後私も、この情報に基づいてニュースを検索してみたいと思う。また福島香織氏の「中国のインターネット統制とそのかいくくり方」も、IT には素人同然のわたしにはとても面白かった。

#### 4. 「自壊する中国」 宮崎正弘著 文芸社文庫 6月15日

副題：「ネット革命の連鎖」 帯の言葉：「ネットによる“民主化ドミノ”襲来!？」

宮崎正弘氏は、「2011年1月、チュニジアの独裁政権が倒れた。同年2月、こんどは中東の大国エジプトでムバラク政権が倒壊した。いずれもネット社会、とくにツイッターとフェイスブックの活用により民衆が抗議デモを組織した事が大きな力となった。中国共産党はこの出来事に震撼した」と書き、「すでに胡錦濤政権がレイムダック入りし、次期習近平政権は軍隊優先という“軍高党低”型の現状では、むしろ反主流の野心家が民主化デモを煽り、これを梃子に活用して北京に乗り込み、政権を篡奪するという政変、まさに明の太祖朱元璋が白蓮教徒の乱という騒擾を活用して近衛兵を動かして政権を強奪したように、中国四千年の歴史は黄巾党の乱で劉備が、紅巾党の乱で某々が新しい王朝を開いたパターンが繰り返されるというシナリオがますます濃厚となったのではないか」と結んでいる。

この本は、2009年9月に発行された宮崎氏の「中国分裂 7つの理由」を改題し、大幅に加筆・修正したものである。

#### 5. 「蒋介石が愛した日本」 関榮次著 PHP 新書 3月29日

帯の言葉：「私は日本の民族性を愛している。日本は、私の第2の故郷である。世界のための日中協同の夢」

関榮次氏はこの本で、蒋介石の一生をコンパクトにまとめて記している。今まで私は、蒋介石については、毛沢東側からしか見ていなかったもので、参考になる点が多かった。

ことに黄埔軍官学校での蒋介石と周恩来の関係について、関氏は次のように書いている。「周恩来は国共合作のため蒋介石に服従するよう共産党から指示されていたが、蒋介石の人格・識見に接して、主義・思想の相違を越えて敬意を抱くようになった。それは終生変わることはなかった。蒋介石のほうも周恩来の能力を高く評価し、のちに国民党にも彼のような人材がいればと嘆いたと言われる。事実、周恩来は蒋介石に見込まれて軍法会議議長や軍官学校政治部長、さらに最初の国民党軍の政治部長へと上昇した。側で見ていた陳潔如(蒋介石の2番目の妻)は、2人はよき友であったと回想している」。この記述を読むと、国民党にも共産党にも想定外だった西安事件を、蒋介石と周恩来が第2次国共合作という形でまとめあげたことに、納得ができる。なお本書では、西安事件に関しての張学良らの行動、宋美齡の気迫に満ちた立ち回りなどの裏話を、詳しく紹介している。

さらに関氏は宋美齡の米国の政治家ウエンデル・ウィルキーとの艶聞も紹介している。宋美齡は、「もしウエンデルが大統領になったら、彼と私が世界を治めるの。私が東洋を、ウエンデルが西洋を」と口外してはばからなかったという。彼女は恐るべき女性であったようである。もともと蒋介石も、この宋美齡の権勢欲と宋家の資産を目当てに、糟糠の妻とも言える陳潔如を離婚し、打算で宋美齡と結婚したのだから、乗り換えられても文句の言えるような筋合いではなかったようである。この陳潔如は蒋介石への報われぬ愛を抱きしめつつ、1971年に香港で他界した。そのとき周恩来は、彼女の遺骸を本土に移送する便宜を図ったという。

関氏は「蒋介石は日本がポツダム宣言を受諾した8月14日、重慶放送局から“抗戦勝利にあたり全国軍民および全世界の人々に告げる演説”を放送した。この演説はのちに、“以德報怨”演説と呼ばれ、あまりの寛大さで世界を驚かせ、中国の対日政策の根底となった」と記し、「我々が一貫して叫んできたことは、ただ日本の好戦的軍閥を敵とし、日本人民を敵とは認めなかったことである」と書いている。

以上